

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,503	△6.3	129	△9.5	115	△14.5	△5	—
21年12月期第3四半期	4,807	△6.8	143	△40.7	134	△38.4	72	△49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△1.53	—
21年12月期第3四半期	20.77	20.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,261		2,327		42.3	634.99
21年12月期	5,167		2,389		43.7	645.07

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,225百万円 21年12月期 2,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,101	△4.2	186	9.5	165	0.9	27	△71.6	7.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 3,598,800株 21年12月期 3,598,800株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 93,972株 21年12月期 93,972株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 3,504,828株 21年12月期3Q 3,504,828株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費などに持ち直しの動きも見られたものの、雇用情勢の悪化懸念など、依然厳しさが残る状況となりました。また、国内二輪車メーカーにおいても国内販売台数の減少が続き、当業界においても大変厳しい状況となりました。

こうした状況下、国内卸事業においては期間の後半にかけて新商品及びリニューアル商品の市場投入が進みましたが、既存品の販売減少等の影響により、売上高は24億21百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。海外卸事業では、期間の終盤にはバイクメーカーへのOEM出荷が増加傾向となりましたが、期間の前半の出荷減少の影響が大きく、売上高は93百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。また国内小売事業においてはおおむね前年水準で推移しておりましたが、期間の後半には利益率改善のためにダイレクトメール等のキャンペーンを控えたことも影響し、売上高は21億21百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は45億3百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比9.5%減）、経常利益1億15百万円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純損失は(株)デイトナの早期退職優遇制度の実施に伴う特別損失32百万円の計上の影響等により5百万円（前年同四半期は四半期純利益72百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、2,697百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が72百万円増加、たな卸資産が143百万円増加、未収入金が21百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、2,563百万円となりました。これは、建物及び構築物が33百万円減少、長期貸付金が50百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、5,261百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.8%減少し、1,475百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が170百万円増加、短期借入金が579百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.7%増加し、1,458百万円となりました。これは、長期借入金が239百万円減少、社債が576百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、2,934百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、2,327百万円となりました。これは、利益剰余金が35百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内二輪車メーカーの新車出荷台数の減少と合いまり、消費低迷により例年になく厳しい状況であり、当連結会計年度（平成22年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高61億1百万円、連結営業利益1億86百万円、連結経常利益1億65百万円、連結当期純利益27百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は、18,461千円であります。	

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,347	585,191
受取手形及び売掛金	413,110	340,532
たな卸資産	1,580,884	1,437,812
その他	200,348	154,975
貸倒引当金	△1,003	△912
流動資産合計	2,697,688	2,517,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,814,943	1,848,861
減価償却累計額	△951,937	△956,149
建物及び構築物 (純額)	863,006	892,712
土地	1,483,774	1,484,117
その他	387,495	404,836
減価償却累計額	△284,770	△296,995
その他 (純額)	102,725	107,840
有形固定資産合計	2,449,506	2,484,671
無形固定資産	28,741	33,436
投資その他の資産		
その他	153,438	135,707
貸倒引当金	△67,929	△3,508
投資その他の資産合計	85,508	132,199
固定資産合計	2,563,756	2,650,307
資産合計	5,261,444	5,167,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,404	228,877
短期借入金	606,230	1,185,567
未払法人税等	57,942	23,358
賞与引当金	24,462	16,592
その他	387,697	199,602
流動負債合計	1,475,738	1,653,997
固定負債		
社債	646,800	70,000
長期借入金	736,680	976,158
退職給付引当金	398	302
その他	74,738	77,992
固定負債合計	1,458,617	1,124,453
負債合計	2,934,355	2,778,450

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,590,050	1,625,214
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,238,181	2,273,345
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,622	△12,479
評価・換算差額等合計	△12,622	△12,479
少数株主持分	101,529	128,591
純資産合計	2,327,088	2,389,457
負債純資産合計	5,261,444	5,167,908

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,807,706	4,503,169
売上原価	3,116,526	2,906,680
売上総利益	1,691,179	1,596,489
販売費及び一般管理費	1,547,674	1,466,575
営業利益	143,505	129,914
営業外収益		
受取手数料	8,894	8,269
その他	17,207	10,488
営業外収益合計	26,101	18,757
営業外費用		
支払利息	30,817	22,707
その他	4,147	10,818
営業外費用合計	34,964	33,526
経常利益	134,642	115,145
特別利益		
固定資産売却益	621	725
受取保険金	—	3,916
特別利益合計	621	4,642
特別損失		
固定資産除却損	—	5,941
固定資産売却損	534	115
関係会社株式売却損	13,005	—
貸倒引当金繰入額	—	64,249
特別退職金	—	32,094
特別損失合計	13,539	102,400
税金等調整前四半期純利益	121,724	17,387
法人税、住民税及び事業税	51,627	82,609
法人税等調整額	△6,433	△32,788
法人税等合計	45,194	49,820
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,725	△27,060
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,804	△5,373

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,684,365	1,575,486
売上原価	1,092,018	1,003,248
売上総利益	592,346	572,238
販売費及び一般管理費	515,899	490,911
営業利益	76,446	81,326
営業外収益		
受取手数料	3,191	3,252
その他	4,161	2,737
営業外収益合計	7,352	5,990
営業外費用		
支払利息	10,293	7,129
その他	2,526	1,903
営業外費用合計	12,819	9,033
経常利益	70,979	78,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	168	24
受取保険金	—	3,916
特別利益合計	168	3,941
特別損失		
固定資産除却損	—	424
固定資産売却損	527	89
関係会社株式売却損	13,005	—
特別退職金	—	32,094
特別損失合計	13,533	32,607
税金等調整前四半期純利益	57,615	49,617
法人税、住民税及び事業税	19,931	42,801
法人税等調整額	△10,384	△25,323
法人税等合計	9,547	17,477
少数株主利益	3,595	1,194
四半期純利益	44,472	30,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,724	17,387
減価償却費	102,526	97,394
支払利息	30,817	22,707
受取利息及び受取配当金	△2,198	△894
関係会社株式売却損益(△は益)	13,005	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,735	△73,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269,822	△144,292
仕入債務の増減額(△は減少)	115,862	171,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,333	△13,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,345	7,898
その他	△34,960	62,344
小計	121,702	146,567
利息及び配当金の受取額	1,427	564
利息の支払額	△32,259	△27,528
法人税等の支払額	△99,554	△47,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	72,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	54,800	29,400
定期預金の預入による支出	△22,493	△24,453
有形固定資産の取得による支出	△27,195	△35,863
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,277
無形固定資産の取得による支出	△3,239	△6,422
貸付金の回収による収入	7,917	4,473
貸付けによる支出	—	△600
差入保証金の回収による収入	1,790	4,024
差入保証金の差入による支出	△1,182	△3,763
関係会社株式の売却による収入	21,462	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,861	△30,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△483,911	△270,301
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△308,267	△846,508
リース債務の返済による支出	△25,515	△23,100
社債の発行による収入	100,000	837,886
社債の償還による支出	△74,000	△84,640
配当金の支払額	△40,382	△29,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,076	△116,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,815	△536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,083	△75,896

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	206,896	205,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,812	130,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,742	811,622	1,684,365	—	1,684,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,413	104	48,518	(48,518)	—
計	921,156	811,727	1,732,883	(48,518)	1,684,365
営業利益	54,101	23,479	77,581	(1,134)	76,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	854,541	720,945	1,575,486	—	1,575,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,694	42	48,736	(48,736)	—
計	903,235	720,988	1,624,223	(48,736)	1,575,486
営業利益	80,726	4,146	84,872	(3,546)	81,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,570	2,157,136	4,807,706	—	4,807,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,043	667	117,710	(117,710)	—
計	2,767,613	2,157,803	4,925,417	(117,710)	4,807,706
営業利益	109,940	32,067	142,007	1,497	143,505

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「卸事業」が3,276千円減少しております。なお、「卸事業」以外のセグメントに与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,381,606	2,121,563	4,503,169	—	4,503,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,752	179	123,932	(123,932)	—
計	2,505,359	2,121,742	4,627,102	(123,932)	4,503,169
営業利益又は営業損失(△)	140,797	△6,762	134,035	(4,121)	129,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	58,325	37,461	59,918	6,385	162,089
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,684,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	2.2	3.5	0.4	9.6

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、ロシア、フランス、ギリシャ
 (3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド
 (4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	74,595	39,904	51,483	13,775	179,759
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,575,486
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	2.5	3.3	0.9	11.4

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、オーストリア、
 スペイン、スウェーデン
 (3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、中国
 (4) 中南米・・・コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	229,781	125,838	134,045	22,279	511,944
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,807,706
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.6	2.8	0.5	10.7

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、フランス、ギリシア、オーストリア、ニューカレドニア
(3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、インド
(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	204,697	111,820	126,776	34,647	477,942
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,503,169
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.5	2.8	0.8	10.6

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン、スウェーデン、南アフリカ
(3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、中国
(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、チリ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。